

第3次  
安芸高田市行政改革推進実施計画  
(実施期間 平成27年度～令和元年度)



令和元年度 実績報告書



令和3年3月



安芸高田市

## 《 目 次 》

<b>I 実績の概要</b>	.....	<b>1</b>	<b>ページ</b>
1. 取組の成果と今後の課題	.....	2	ページ
2. 効果額の集計	.....	5	ページ
<b>II 個別実施項目の実績一覧</b>	.....	<b>6</b>	<b>ページ</b>
視点1 協働による行政経営の推進	.....	7	ページ
視点2 安定した財政基盤の確立	.....	10	ページ
視点3 効率的な行政経営	.....	17	ページ
<b>参考資料</b>	.....	<b>21</b>	<b>ページ</b>
1. 普通会計歳入歳出決算額の推移			
2. 財政指標の状況			



I 実績の概要

## 1. 取組の成果と今後の課題

本市では、平成17年に「第1次安芸高田市行政改革大綱」を、平成21年に「第2次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、事務事業の大幅な見直し、財政の健全化、財産の有効活用、人材育成、効率的な組織機構の見直し等に取り組み、一定の成果をあげてきました。

平成26年には、実施期間を平成27年度からの5年間とした「第3次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、これまでの取り組みを継続しつつ、改革目標『最少の経費で最大の効果を』、基本理念『市民との協働による経営基盤の改革』を基底に据え、行政改革を的確に実行していくことにしています。

また、第3次行政改革は、市の最上位の計画である「第2次安芸高田市総合計画（平成27年3月策定）」で組織戦略と位置付けており、本市の将来像「人がつながる田園都市 安芸高田」の実現に向け、基本的な考え方である3つの視点の下に12の推進項目を掲げ、取り組みを推進します。

### 〔これまでの取り組み〕

○ 第1次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成17年度～平成21年度
○ 第2次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成22年度～平成26年度
○ 第3次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成27年度～令和元年度

### 〔第3次 安芸高田市行政改革体系〕

視点1 協働による行政経営の推進	推進項目	(1) 市民協働の推進 (2) 民間活力の活用 (3) 情報の共有化と公正の確保
視点2 安定した財政基盤の確立	推進項目	(1) 事務事業の見直し (2) 財政の健全化 (3) 公益法人等の見直し (4) 施設の適正配置 (5) 施設の有効活用と財産の売却等
視点3 効率的な行政経営	推進項目	(1) 組織体制の整備 (2) 定員管理、給与の適正化等 (3) 人材育成 (4) 高度情報通信技術の活用

令和元年度の行政改革の実績については、項目ごとに「令和元年度の実績等」と「効果額等」について整理しました。その結果、令和元年度の効果額は、8億7千2百万円で、第3次行政改革（平成27年度から）の累計で、21億7千4百万円の効果額となりました。

具体的な取り組みの成果については、以下のとおりです。

### 「視点1 協働による行政経営の推進」

○改革項目「地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化」は、住民主体の防災（減災）体制を確立し、防災意識の向上を図る取り組みです。令和元年9月に災害時の外国人避難対応訓練を危機管理課と人権多文化共生推進課が協力して実施しました。（参加者約50人）

○改革項目「積極的かつ迅速な情報提供」は、ホームページ、広報紙、お太助フォン等を活用し、行政情報を積極的かつ迅速に提供する取り組みです。情報発信の重要性について理解を深めるため、課長級職員及びホームページを取り扱う職員を対象に「ウェブアクセシビリティ」・「ホームページ操作」研修を実施しました。

### 「視点2 安定した財政基盤の確立」

○改革項目「財政健全化計画の見直し」・「繰上償還の推進」は、安定的な財政運営の実現に向け、財政健全化指標の改善、地方債残高の圧縮、基金残高の一定額確保など、財政健全化を推進していく取り組みです。地方交付税の減額、社会保障関係費の増加に伴う扶助費の増大など、財政運営は一段と厳しい局面を迎えています。今後は、これまでの改革の取り組みを継承・発展させつつ、人口減少・超高齢化社会の到来など、時代環境の変化を見据え、新たな発想・視点からの行財政基盤の充実・強化を目指します。

○改革項目「ふるさと納税の推進による歳入の確保」は、寄附に対して必要な経費（委託料、返礼品代、送料等）を50%未満にする対応策として、一部返礼品の寄附額の変更を行いました。寄附金は、観光振興事業や就学援助事業等の財源として有効に活用することで、各事業のより充実した展開が期待できます。（令和元年度実績：327,476千円）

○改革項目「公共施設使用料の適正化」は、類似施設「集会施設」・「グラウンド」・「体育館」において、料金が統一されていなかったことから、利用料金の統一単価を設定し、消費税の改正とあわせて、令和元年10月1日から改正しました。また、減免規定の取り扱いについては、公益的な活動を行う団体の活動支援や施設の利用促進など一定の効果があるものの、受益者負担の明確化、利用者間の負担の公平性の観点から、減免の対象は可能な限り限定すべきと考え、受益者負担の原則を徹底し、施設の利用における不公平を是正するため減免措置を見直しました。

○ 改革項目「公立保育所の適正配置と幼保一元化」は、平成31年4月から甲田町において、民設民営の認定こども園「甲田いづみこども園」の運営を開始しました。民間活力を導入した施設整備（民営化）により、安心・安全な保育施設へのリニューアルが図れるほか、新たな雇用機会の創出、民間事業者ならではの独自の保育サービスの展開が期待されます。市としても施設運営経費が削減でき、これにより生み出された財源は、子育て支援策に有効活用することができます。また、公立のみどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園を保育所型認定こども園に移行し、1号認定（幼稚園部分）の保育事業、一時預かり事業、常時の園庭開放を行い保護者の利便性を図りました。

### 「視点3 効率的な行政経営」

○ 改革項目「多様な任用形態の活用の推進と労務管理の適正化」は、定員適正化計画に基づき、計画的に正規職員を削減する中、将来にわたり安定的な組織運営を行うため、再任用を希望する退職者については積極的に採用し、採用した7人を専門的な知識を活かせる部署へ配置しました。また、専門的知識の習得を図るため、職員9人を広島県や関係機関等へ派遣しました。

○ 改革項目「時間外勤務の縮減と適正管理」は、7～9月をワークライフバランス推進強化月間として、各種取り組み（ゆう活（夏の生活スタイル変革）、一斉定時退庁日の推進、夏季休暇の徹底、1人1台パソコンの自動電源オフ、パソコンへの啓発ポップアップ等）を実施しました。また、時間外勤務の上限規制及び年次有給休暇の確実取得に取り組みました。

### 「改革の方向性」

本市では、財政危機の回避という方針のもと改革に取り組んできました。これまでの取り組みにより、着実に成果があがっているとはいえ、普通交付税の配分が減るといった財政上のリスクを払拭することは容易ではなく、行財政運営は今後ますます厳しいものになります。

また、平成30年度末で、人口の社会増という成果が見えたものの、安芸高田市全体では人口減少が予想を上回る速さで進んでおり、各産業分野においての人材不足も深刻化しつつあります。更に、公共施設の老朽化、多様化・高度化する市民サービスへの対応など、多くの課題も山積しています。

今後も、事業の優先性を明確にしながら、市民ニーズはどこにあるのか、課題解決には何をすべきかを根源的に考え、実行に移す力が職員には不可欠となっています。

市民一人ひとりが住んで良かったと思えるまちづくりに向け、これまでの改革の取り組みを継承・発展させつつ、第3次行政改革に引き続き、令和2年度からの第4次行政改革においても、さまざまな形で市民からの積極的な提案や参画を求めながら、総合力で行財政基盤の充実・強化を目指していきます。

2. 効果額の集計

視点	項目	細項目	分類番号	実施項目	実施年度	削減額(単位:百万円)														
						H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R01年度		合計				
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
視点1	(1)市民協働の推進	① 市民と行政の適切な役割分担の明確化	11103	資源リサイクルの推進		8.3	4.4	8.3	7.1	8.3	7.3	8.3	4.2	8.3	5.1	41.5	28.1			
			11107	生涯学習ボランティアの育成・活用			0.3		0.2		0.3		0.2		1.9	0.2	1.9	1.2		
																	0.0	0.0		
																	0.0	0.0		
		計			8.3	4.7	8.3	7.3	8.3	7.6	8.3	4.4	10.2	5.3	43.4	29.3				
視点2	(1)事務事業の見直し	① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド ② 事務事業コストの削減													0.0	0.0				
															0.0	0.0				
																0.0	0.0			
視点2	(2)財政の健全化	① 財務諸表の活用 ② 歳入の確保・歳出の抑制	22201	補助金整理合理化プランに基づく市単独補助金の適正化	H27	15.0	2.7	15.0		15.0		15.0		15.0		75.0	2.7			
					H28			15.0	14.9	15.0		15.0		15.0		60.0	14.9			
					H29					15.0	0.5	15.0		15.0		45.0	0.5			
					H30						15.0	-	15.0		30.0	0.0				
					R01							15.0	22.6	15.0	22.6					
			22202	ふるさと納税の推進による歳入の確保	H27	0.3	2.7	0.3		0.3		0.3		0.3		1.5	2.7			
					H28			0.3	13.5	0.3		0.3		0.3		1.2	13.5			
					H29					0.3	14.0	0.3		0.3		0.9	14.0			
					H30					0.3		0.3	36.1	0.3	0.6	36.1				
					R01							0.3	257.5	0.3	257.5					
			22203	広告掲載事業の促進		0.8	0.3	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.4	0.8	0.7	4.0	2.9			
			22204	繰上償還の推進		64.0	64.0	76.5	76.6	87.9	88.0	100.0	158.7	111.0	168.7	439.4	556.0			
			22205	市税等の収納率の向上		0.5	3.3	0.5	5.8	0.5	-	0.5	12.3	0.5	10.6	2.5	32.0			
			22206	保育料の収納率の向上		0.2	0.4	0.2	0.8	0.2	0.6	0.2	0.8	0.2	0.5	1.0	3.1			
			22208	住宅使用料の収納率の向上		0.6		0.5	-	0.4	-	0.3	-	0.3	-	2.1	0.0			
			22210	下水道使用料等の収納率の向上		0.1	0.2		0.2	0.1	1.0	-	0.1	-	0.3	1.4				
			22211	水道料金の収納率の向上		0.1	0.7	0.1	0.4	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.5	1.1			
			22212	就学援助費の見直し					0.2		-	0.2	-	0.2	-	0.4	0.2			
		③ 使用料・手数料の適正化	22301	公共施設使用料の適正化											0.3	0.0				
			22302	鯉の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立				2.1	-	3.6	-	7.2	-	7.2	-	20.1	0.0			
			22303	下水道使用料等の見直し								6.0		42.0	0.0	48.0				
			22304	水道料金等の見直し								7.0		41.0	0.0	48.0				
	(3)公益法人等の見直し	① 公営企業・三セクの経営健全化	23102	第3セクターの健全化				0.6		-					0.0	0.6				
	(4)施設の適正配置	① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し	24102	準基幹集会所の地元移管		0.2		0.2	-	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	1.0	0.3			
24103			老人福祉施設の廃止							2.0	-	2.0	-	2.0	-	4.0	0.0			
24104			水産業振興施設の施設譲渡、廃止								1.1	-	1.1	-	1.1	-	2.2	0.0		
24107			林業振興施設の廃止								1.6	-	1.6	-	1.6	-	3.2	0.0		
24109			生涯学習施設の適正配置の促進						0.1		27.3		28.0		28.1		0.0	83.5		
																	0.0	0.0		
	(5)施設の有効活用と財産の売却等	① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却 ② 施設の管理運営形態の見直し ③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減	25102	遊休未利用地の売却と貸付		5.0	9.7	5.0	9.5	5.0	8.5	5.0	16.8	5.0	14.2	25.0	58.7			
25201			保健福祉施設の管理運営形態の見直し		2.5	0.4	2.5	1.8	2.5	1.8	4.7	0.4	4.7	1.5	16.9	5.9				
25301			総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入	H27		0.2	6.4	0.2	3.0	0.2	3.0	0.2	0.3	0.2	3.0	1.0	15.7			
				H28			0.2	8.2	0.2	3.4	0.2	3.4	0.2	3.4	0.8	18.4				
				H29					0.2	6.4	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	7.2				
	H30								0.2	3.9	0.2	0.9	0.4	4.8						
		R01									0.2	1.7	0.2	1.7						
		④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制	25401	事務機器の効率的な配置と機種の一斉化			1.1		2.3		2.1		3.6		4.3	0.0				
		計			89.5	91.9	119.4	138.6	147.8	157.5	185.9	278.2	212.5	601.5	755.1	1267.7				
視点3	(1)組織体制の整備	① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備	31104	審議会等の見直し					0.1		0.1		0.1	0.2	-	0.2	0.3			
			32101	計画的な定員管理計画の推進	H27	72.0	77.1	72.0	77.1	72.0	77.1	72.0	77.1	72.0	77.1	72.0	77.1	360.0	385.5	
					H28			16.0	77.2	16.0	77.2	16.0	77.2	16.0	77.2	16.0	77.2	64.0	308.8	
					H29					24.0	-	24.0	-	24.0	-	24.0	-	72.0	0.0	
					H30							80.0	50.5	80.0	50.5	80.0	50.5	160.0	101.0	
					R01											64.0	49.9	64.0	49.9	
																	0.0	0.0		
					② 多様な雇用形態の導入													0.0	0.0	
					③ 給与等の適正化	32303	時間外勤務の縮減と適正管理		1.2	2.7	1.1	-	1.1	-	1.1	-	1.1	0.9	5.6	3.6
				(3)人材育成	① 職員研修等の拡充 ② 人事評価システムの定着 ③ 女性登用の推進													0.0	0.0	
														0.0	0.0					
															0.0	0.0				
	(4)高度情報通信技術の活用	① 電子自治体の構築・電算システムの最適化	34101	電算システムの最適化			1.9		3.8		5.8		7.7		9.6	0.0				
															0.0	28.8				
		計			73.2	81.7	89.1	158.2	113.1	160.2	193.1	212.6	257.3	265.2	725.8	877.9				
		合計			171.0	178.3	216.8	304.1	269.2	325.3	387.3	495.2	480.0	872.0	1524.3	2174.9				

## Ⅱ 個別実施項目の実績一覧

## 視点1 協働による行政経営の推進

視点1では、(1) 市民協働の推進、(2) 民間活力の活用 及び (3) 情報の共有化と公正の確保 の3項目を柱に、計11の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

- **地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化**
  - ・ 自主防災組織の現状（令和元年4月1日現在）  
組織数 83組織（12,473世帯/13,547世帯）  
組織率 92.1%
  - ・ 災害時の外国人避難対応訓練を開催し、約50人の参加がありました。
  
- **資源リサイクル・分別の推進**
  - ・ 資源回収団体は150団体となり、779tの資源回収を行いました。
  
- **健康づくり活動の推進**
  - ・ 6カ月間の個別支援プログラムを21人に実施し、18人が修了しました。
  - ・ プログラム修了者へのフォローとして、修了者全員に手紙による継続支援を実施しました。
  
- **生涯学習ボランティアの育成・活用**
  - ・ 市民ボランティアを募り、図書館での図書配架作業、イベント時のホールの運営を行いました。
  
- **積極的かつ迅速な情報提供**
  - ・ 情報発信の重要性について理解を深めるため、課長級職員及びホームページを取り扱う職員を対象に「ウェブアクセシビリティ」・「ホームページ操作」研修を実施しました。

## (1)市民協働の推進

## ① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
11101	◆	地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化 (改善概要) 「自助・共助・公助」の役割を明確にし、住民が主体となる地域防災活動を推進(定着)する。	継続	→	→	→	→	・甲田町の12区に自主防災組織が設立(92世帯205人) ・自主防災組織連絡会を開催し、避難行動要支援者制度の説明 ・人権多文化共生推進課とともに災害時の外国人避難対応訓練を実施(参加者約50人) ・吉田町六日市、小原地域振興会へ広島県自主防災アドバイザーを派遣し、活動を支援 ・自主防災組織への支援として補助金204千円、職員派遣(危機管理課31件、消防署10件)	—	総務部 危機管理課
11102		住民自治組織の組織活動の充実 (改善概要) 自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりについて推進する。	継続	→	→	→	→	・各種助成金について、申請内容を精査し交付 ・地域振興組織でワークショップを開催し、地域の取組、団体との関係性、事務負担など地元関係図を図示し、地域内で共有 ・小委員会を立ち上げ、まちづくり委員会の在り方及び方向性を確認 ・市民フォーラムを2月16日に開催、藤山浩氏により地域振興組織支援事業に係る講演を実施	—	企画振興部 地方創生推進課
11103	◆	資源リサイクル・分別の推進 (改善概要) 市民の協力のもとに、ごみの分別を増やして、再生可能な資源を回収し、資源化を進める。	継続	→	→	→	→	・市内全小学校9校の4年生に環境リサイクル講座実施 ・小中学校に資源物回収の啓発を実施 ・資源回収団体…150団体、資源回収量…779t	・資源回収による経費削減額 5,081千円	市民部 環境生活課
11104		子育て支援ボランティア制度の充実 (改善概要) 子育て支援センターを中心にして、子育てサークル(グループ)の活動を支援する中で、ネットワーク化を推進し、市と協働による各種子育て支援事業に繋げていく。	継続	→	→	→	→	・サークルと親子体操を実施(参加者69人、4団体) ・サークル代表者連携会議を2月7日に開催、各サークル活動内容等の報告・意見交換 ・ファミリーサポートセンター事業において、交流会を8月17日に開催(参加者27人)、ファミサポ合同研修会を11月24日に開催(参加者29人)	—	福祉保健部 子育て支援課
11105		地域包括ケアシステムの構築 (改善概要) 住み慣れた地域及び家庭において安心して暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムを構築する。	継続	→	→	→	→	・個別ケースの課題を解決するため、地域ケア個別会議を11回、地域ケア会議を3回開催 ・地域包括ケア推進として、医療介護連携推進事業でのミニ市民公開講座3回、市民公開講座1回開催 ・認知症初期集中支援チームが地域包括支援センターと連携し、受診同行など支援を実施 ・生活支援員制度を38地域に普及(75歳以上人口割合で56.3%)	—	福祉保健部 健康長寿課
11106	◆	健康づくり活動の推進 (改善概要) 自分の健康は自分で守るという意識のもとで、積極的に健康づくりに取り組む。 健康づくりに関する意識啓発に努める。	継続	→	→	→	→	・生活習慣病重症化予防事業 6か月間の個別支援プログラムを実施(対象21人、修了18人) ・個別支援プログラム修了者へのフォローとして、修了者全員に手紙による継続支援を実施 ・特定健診未受診者へ受診勧奨文書を送付、及び電話勧奨を実施(2,463人)	—	福祉保健部 健康長寿課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
11107		生涯学習ボランティアの育成・活用  (改善概要) 市文化センター、図書館、博物館等の運営に係る市民ボランティアの活用を図る。文化振興・スポーツ振興事業について民間団体(市文連等)による開催を促進する。	実施	→	→	→	→	・図書館での図書配架作業、イベント時のホール運営等のボランティア活動を推進 ホール運営ボランティア登録数 12人 図書館運営ボランティア登録数 9人	・ボランティア(無償)の活用 233千円	教育委員会 生涯学習課
11108		行政情報伝達手段の調査・研究  (改善概要) 行政嘱託員制度について、これまでと同様に維持、運用していくうえで、各地域で課題となっていることや、現在の状況を把握する。行政嘱託員と生活支援員制度との整合性などについて検討し、今後の方向性と考え方をまとめる。	調査	検討	実施	→	・1振興会と業務委託契約を締結(4月) ・行政嘱託員制度の見直しに伴い課題点を整理(5月) ・行政嘱託員制度見直しの素案を作成(9月) ・市議会全員協議会に行政嘱託員制度の変更について報告(12月) ・行政嘱託員制度変更についての説明会を開催(1月)	—	総務部 総務課	

## (2) 民間活力の活用

### ① 民間委託の推進とサービスの向上

12101	◆	税業務の民間委託の可能性について調査・研究  (改善概要) 証明書発行について、民間委託の可能性について調査研究する。また納税通知書の作成事務についてアウトソーシングへ移行する。	調査	検討	試行	→	→	・市税納付書等の印刷・封入・封緘作業の外部委託により、職員の時間外勤務を抑制 ・所得証明書等のコンビニ交付(H30年7月開始)により、市民の利便性向上及び事務の省力化	—	市民部 税務課
12102	◆	生涯学習事務事業の民間委託推進  (改善概要) 事務事業を見直し、民間委託が可能な事務について費用対効果を検証し、民間委託を推進する。	継続	→	→	→	→	・文化センターの音響、照明の管理業務について、業務によっては、技術を持った個人に委託するシステムを取り入れ、簡素化を行い運営	—	教育委員会 生涯学習課

## (3) 情報の共有化と公正の確保

### ① 積極的な情報公開と説明責任の徹底

13101	◆	積極的かつ迅速な情報提供  (改善概要) 行政情報について、ホームページ、広報紙、お太助フォン等を活用し、積極的かつ迅速に提供する。	継続	→	→	→	→	・情報発信の重要性について理解を深めるため、決裁者である課長級職員及びホームページを取り扱う職員を対象に「ウェブアクセシビリティ」「ホームページ操作」研修を実施(参加者82人) ・ホームページへのアクセス数(1,855,610/年・154,634/月) ・災害専用トップページを設置し運用開始 運用期間(8月14日～16日) アクセス数(21,080件)	—	総務部 秘書広報室
-------	---	---	----	---	---	---	---	--	---	--------------

## 視点2 安定した財政基盤の確立

視点2では、(1)事務事業の見直し、(2)財政の健全化、(3)公益法人等の見直し、(4)施設の適正配置 及び (5)施設の有効活用と財産の売却等の5項目で計37の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

### ● ふるさと納税の推進による歳入の確保

- ・ 寄附に対して必要な経費（委託料、返礼品代、送料等）を50%未満にする対応策として、一部返礼品の寄附額を変更しました。

### ● 公共施設使用料の適正化

- ・ 類似施設「集会施設」・「グラウンド」・「体育館」において、料金が統一されていなかったことから、利用料金の統一単価を設定し、消費税の改正にあわせて、10月1日から改正しました。
- ・ 公共施設の使用料等の減免については、本市が推進する福祉・教育・まちづくり施策等との整合に配慮し、必要と考えられる範囲に限定しました。

### ● 公立保育所の適正配置と幼保一元化

- ・ 民設民営の認定こども園「甲田いづみこども園」の運営を開始しました。
- ・ 公立のみどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園を保育所型認定こども園に移行し、1号認定（幼稚園部分）の保育事業、一時預かり事業、常時の園庭開放を行い保護者の利便性の向上を図りました。

### ● 学校規模適正化の推進

- ・ 統合準備委員会で協議を行い、式典等の具体的な準備を行いました。
- ・ 統合校となる「船佐小学校」の校舎、体育館、及びグラウンド遊具の改修工事など開校に向けて施設の整備を行いました。

## (1) 事務事業の見直し

### ① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
21101		行政評価シートを活用した事務事業の見直し  (改善概要) 行政評価シートを活用し、全ての事務事業について、今後の取組方針を予算に反映させる手法を定着させる。また、事業の見直し・改善等に向けた検討資料として活用する。	継続	→	→	→	→	・事務事業評価シートの決算部分を主要施策の成果報告書として作成 ・当初予算書編成にあたり、全事務事業を対象に事務事業評価シートを作成 ・事務事業評価シートでは、事務事業の方向性(拡充・継続・縮小・廃止)や事務効率化に向けたアウトソーシング等の可能性を検討	—	企画振興部 財政課
21102		生涯学習事業の効率的な実施  (改善概要) 主催事業のスクラップ&ビルドを推進する。 他部署事業の情報収集を行う。 ICTを活用した広報活動を推進する。	継続	→	→	→	→	・通知公報での個別広報を避け、生涯学習情報紙「まなぼ～や」に集約し市内回覧するとともに、お太助フォンのお知らせ情報への掲載による広報活動を推進	—	教育委員会 生涯学習課

### ② 事務事業コストの削減

21201	◆	下水道事業の経営の見直し  (改善概要) 市内の下水道施設を補助事業により計画的に改築・更新し、施設の長寿命化を図る。	継続	→	→	→	→	・向原浄化センター耐震・長寿命化対策工事、及び災害復旧工事を実施し、災害復旧工事は10月末完了 ・下水道事業ストックマネジメント計画(簡易版)を作成 ・農業集落排水機能強化対策工事は、国司、坂上、戸島の3地区を実施	—	建設部 上下水道課
-------	---	--	----	---	---	---	---	---	---	--------------

## (2) 財政の健全化

### ① 財務諸表の活用

22101	◆	財政健全化計画の見直し  (改善概要) 財政健全化計画 第2次改訂版で掲げた「歳入確保対策」並びに「歳出削減対策」を確実に実行し、直面する収支不足を解消する。	継続	→	→	→	→	・実施計画のローリング作業を踏まえ、令和2年度以降の財政推計を実施	—	企画振興部 財政課
22102		新地方公会計制度の活用  (改善概要) 新地方公会計の動向を的確に把握し、スムーズに新しい方式への移行を図る。新制度で整備する固定資産台帳を基に施設の適正管理を進める。	継続	→	→	→	→	・固定資産台帳の随時更新 ・平成30年度決算に係る財務書類を作成し、財務書類及びその数値から算出される15の指標に基づいた財務分析等の報告を令和2年3月の市議会全員協議会にて実施	—	企画振興部 財政課

## ② 歳入の確保・歳出の抑制

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
22201	◆	補助金整理合理化プランに基づく市単独補助金の適正化 (改善概要) 第2次補助金整理合理化プランに基づき、補助金の必要性、公平性、透明性を検証し、市単独補助金の更なる適正化を図る。	継続	→	→	→	→	・第2次補助金整理合理化プランは平成31年度で終了しているため、令和2年度当初予算編成の補助金等は、必要性の検証を実施	・市単独補助金削減 22,644千円	企画振興部 財政課
22202		ふるさと納税の推進による歳入の確保 (改善概要) 効果的なPR等によりふるさと納税を推進する。	継続	→	→	→	→	・寄附に対して必要な経費(委託料、返礼品代、送料等)を50%未満にする対応策として、一部返礼品の寄附額を変更 ・田んぼアート公園整備事業のため、企業版ふるさと納税を推進	・ふるさと納税の増加 257,471千円	企画振興部 地方創生推進課
22203		広告掲載事業の促進 (改善概要) 市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は提出することにより、新たな財源を確保する。	継続	→	→	→	→	・広告入りの封筒が無償提供される、寄附型封筒を総合窓口課で導入 ・寄附封筒を見直し、市が広告主を募集、広告収益を印刷代に充当	・企業広告収入による財源の確保 330千円 ・封筒寄附等による経費削減 333千円	企画振興部 財政課
22204		繰上償還の推進 (改善概要) 臨時財政対策債、利率見直しがある起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	継続	→	→	→	→	・平成30年度実質公債費率14.2% ・令和元年度繰上償還未実施	・繰上償還による元利金の削減 168,678千円	企画振興部 財政課
22205	◆	市税等の収納率の向上 (改善概要) 新たな滞納整理手法の習得及び技術を継承し、職員の能力を高める。財産調査、搜索等により強制執行を積極的に進め、差押物件を公売により換価し、収納率の向上を図る。	継続	→	→	→	→	・債権・年金の差押を執行 ・滞納整理インターネット公売に1回参加し、208千円を滞納額に充てた ◎差押件数 100件 ◎歳入実績額 8,448,821円(預貯金調査、インターネット公売等による滞納整理)	・滞納額の縮減 10,641千円	市民部 税務課
22206		保育料収納率の向上 (改善概要) 督促状、催告書、分納誓約書などにより、収納率を上げる。(現年分は、99%以上に設定) 預貯金・給与・財産を調査し、悪質な滞納者と判断した場合は、滞納処分を行う。	継続	→	→	→	→	・督促状、催告書(色紙)を在園児の保護者へは保育所から直接手渡しを行った ・児童手当支給日(6月・10月・2月)に滞納者と面談を行い、納付勧奨に努めた ・履行されない分納誓約者と新たに分納誓約を行い、時効の中断を行った	・滞納額の縮減 510千円	福祉保健部 子育て支援課
22208		住宅使用料の収納率の向上 (改善概要) 滞納者への督促通知等の徹底及び悪質滞納者に対する明渡請求等法的手続きを実施する。	継続	→	→	→	→	・安芸高田市営住宅家賃滞納整理要綱や滞納整理本部と連携し徴収を実施 令和元年度 徴収率(現年分) 市営住宅 91.8% 市有住宅 98.3%	—	建設部 住宅政策課
22209		建設発生土の有効利用 (改善概要) 建設残土処分地を確保し、残土処分費を削減するとともに、埋立後の処分地の有効利用を図る。	検討	→	→	実施	→	・残土受入地の用地を取得 ・土砂条例の許可を取得	—	建設部 建設課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
22210		下水道使用料等の収納率の向上  (改善概要) 市税等滞納整理対策本部の基本方針、実施計画を基に、関係部署との連携を図り、収納率の向上に努める。	継続	→	→	→	→	(し尿及び下水5会計) ・滞納者への督促、催告、訪問徴収、納付面談を水道事業と併せて計画的に実施 ・滞納徴収事務実施状況 督促状 2,512件、催告書 2,083件、呼び出し納付相談 12月 ・滞納処分 15件 46,302円 ・徴収率(各会計合計) 現年 99.0% 過年 31.2% ・口座振替収納率 84.0%	—	建設部 上下水道課
22211		水道料金の収納率の向上  (改善概要) 市税等滞納整理対策本部の基本方針、実施計画を基に、関係部署との連携を図り、収納率の向上に努める。	継続	→	→	→	→	(水道事業会計) ・滞納者への督促、催告、給水停止、納付面談を計画的に実施 ・滞納徴収事務実施状況 督促状 2,652件、催告書 2,438件、給水停止徴収 5回15日間、呼び出し納付相談 12月 ・滞納処分 27件 81,425円 ・徴収率(各会計合計) 現年 98.7% 過年 53.4% ・口座振替収納率 81.9%	—	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

### ③ 使用料・手数料の適正化

22301	◆	公共施設使用料の適正化  (改善概要) 施設のコスト、利用状況を的確に把握し、減免措置の統一化を行い、施設利用者に適正な受益者負担を求める。	検討	→	→	実施	→	・類似施設「集会施設」・「グラウンド」・「体育館」において、料金が統一されていなかったことから、利用料金の統一単価を設定し、10月1日から改正 ・公共施設の使用料等の減免は、本市が推進する福祉・教育・まちづくり施策等との整合に配慮し、必要と考えられる範囲に限定	・新料金適用による収入増 256千円	企画振興部 財政課
22302	◆	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立  (改善概要) 簸の川かんぱい等八千代町内農業用揚水機の電気料を負担してもらう。八千代町内関係者の受益者負担の合意形成を図る。受益地・受益者の把握及び電気料の徴収を行う。	検討	策定	→	→	→	・簸の川土地改良区役員と現況施設に係る課題等の協議を行うことができなかった	—	産業振興部 農林水産課
22303	◆	下水道使用料等の見直し  (改善概要) 財政推計を行い、下水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	継続	→	→	実施	→	・消費税増税によるシステム改修を実施 ・料金改定(H30年12月)の内容は広報紙・ホームページに掲載し周知 ・料金改定を実施した内容を基に、収支計画の見直しを実施 ・経営状況の明確化と事業のスリム化を行うため、令和2年4月1日から新たに、公共下水道・特環下水道を統合し、企業会計へ移行するための準備を実施	・新料金適用による収入増 42,000千円	建設部 上下水道課
22304	◆	水道料金等の見直し  (改善概要) 財政推計を行い、水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	継続	→	→	実施	→	・消費税増税によるシステム改修を実施 ・料金改定(H30年12月)の内容は広報紙・ホームページに掲載し周知 ・料金改定を実施した内容を基に、収支計画の見直しを実施	・新料金適用による収入増 41,000千円	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

## (3) 公益法人等の見直し

## ① 公営企業・三セクの経営健全化

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
23101		<b>第3セクターの健全化</b> (改善概要) 監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	継続	→	→	→	→	・令和元年9月定例会において、市が資本金の2分の1以上出資している(公財)安芸高田市地域振興事業団の経営状況について報告	—	企画振興部 政策企画課
23102	◆	<b>第3セクターの健全化</b> (改善概要) 第3セクターの必要性と採算性等の見直しを行うとともに、経営分析を踏まえ、経営改善の実施に向けた指導を行う。	継続	→	→	→	→	・第3セクター(株)神楽門前湯治村の経営改善に向け、経営者と継続的な協議を実施 ・観光振興施設更新計画に基づき、計画的に施設更新を行い、施設及び設備の長寿命化を図った	—	産業振興部 商工観光課

## (4) 施設の適正配置

## ① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

24101	◆	<b>支所庁舎の周辺公共施設への移転等検討</b> (改善概要) 公共施設管理基本方針に基づく支所庁舎の移転等を検討する。八千代フォルテ内への八千代支所移転を進め、施設集約化・適正配置のモデルケースとする。	継続	→	→	→	→	・令和元年7月八千代フォルテ内の改修工事完了 ・令和元年9月2日八千代支所開所式 ・美土里支所移転に伴う関係団体と協議	—	総務部 財産管理課
24102	◆	<b>準基幹集会所の地元移管</b> (改善概要) 人権多文化共生推進課の管理している集会所の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のうえに移管等を促進する。	継続	→	→	→	→	・美土里教育集会所の財産処分は、県との協議が終了	・集会所解体による維持管理費の減 41千円	市民部 人権多文化共生推進課
24104	◆	<b>水産業・林業振興施設の施設譲渡、廃止</b> (改善概要) 水産業振興施設である2施設【高宮淡水魚養殖施設】【八千代養魚池等釣堀】と林業振興施設【エコヴィレッジ川根】の稼働状況を確認し、指定管理料の段階的な減額、施設譲渡、廃止を検討する。	検討	→	→	→	→	・エコヴィレッジ川根・高宮淡水魚養殖施設は、今後の施設維持管理について、継続協議 ・八千代養魚池等釣堀は、施設の維持管理方法と指定管理料を協議	—	産業振興部 農林水産課
24105	◆	<b>農機具及び共同作業場・農機具格納庫等施設の地元への譲渡、廃止</b> (改善概要) 地域改善対策事業等で整備した農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫等の施設について、地元利用組合等への譲渡又は廃止を行う。	検討	→	→	→	→	・地元利用組合等と意見交換ができなかった (譲渡・処分の実績なし)	—	産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
24106	◆	<b>農業関係施設の存続・統合・廃止・民営化</b> (改善概要) 虹の農場関連施設、レインボーファーム・ミルクプラント、塩貝家畜集合施設、青空市湯の森店、川根ゆず加工施設、向原農村交流館やすらぎ、吉田町ふるさと産品加工所、四季の里農園の公的関与について見直しを行う。	検討	→	→	実施	→	・川根ゆず加工施設の無償譲渡に係る契約書(案)を手交し、具体的に譲渡手続き協議を実施	—	産業振興部 地域営農課
24107	◆	<b>林業振興施設の廃止</b> (改善概要) 林業振興施設である、ほととぎす遊園バンガロー・琵琶が池キャンプ場の譲渡又は廃止に向け調査に取り組む。	調査	検討	→	→	→	・ほととぎす遊園の園内キャンプ場運営を民間事業者に貸与するため、ほととぎす遊園の設置管理条例を一部改正	—	産業振興部 商工観光課
24109	◆	<b>生涯学習施設の適正配置の促進</b> (改善概要) 安芸高田市公共施設等総合管理計画に基づき、社会教育施設、社会体育施設の統廃合を促進する。	継続	→	→	→	→	・少年自然の家を普通財産として管理してきたが、別目的での利用計画があり、所管替えを実施 ・高宮地区の学校統合により、来原小学校の体育館を社会体育施設に追加	・プール解体による維持費の減 99千円 ・自然の家廃止による運営・維持費の減 28,050千円	教育委員会 生涯学習課

## ② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置

24201	◆	<b>公立保育所の適正配置と幼保一元化</b> (改善概要) 安芸高田市保育所規模適正化推進計画に基づき、園舎の老朽化が進んだ公立保育所から、統廃合・施設の建て替えと同時に民間活力の導入を図る。	継続	→	→	→	→	・民設民営の認定こども園「甲田いづみこども園」の運営開始 ・公立のみどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園を保育所型認定こども園に移行し、1号認定(幼稚園部分)の保育事業、一時預かり事業、常時の園庭開放を行い保護者の利便性を図った	—	福祉保健部 子育て支援課
24203	◆	<b>学校規模適正化の推進</b> (改善概要) 人間関係の固定化を避け、より多様なかかわりの中で切磋琢磨し、柔軟な人間性や社会性を育める環境を整えることを目的に、小学校及び中学校の適正配置を推進する。	継続	→	→	→	→	・統合準備委員会で協議を行い、式典等の具体的な準備を行った ・統合校となる「船佐小学校」の校舎、体育館、及びグラウンド遊具の改修工事など開校に向けて施設の整備	—	教育委員会 学校統合推進室

## (5) 施設の有効活用と財産の売却等

### ① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

25101		<b>基幹集会所の規模適正化</b> (改善概要) 自治振興組織の活動拠点施設となっている基幹集会所は、財政と連携した大規模改修及び修繕を行うとともに、規模の適正化を行う。	継続	→	→	→	→	・安芸高田市公共施設総合管理計画個別計画の長期修繕計画に基づき、中長田集会所の改修工事に伴う実施設計業務を実施 ・可愛集会所廃止に伴う可愛振興センターの増改築工事を実施 ・可愛集会所解体工事に伴うアスベスト調査	—	総務部 財産管理課
-------	--	--	----	---	---	---	---	---	---	--------------

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
25102		遊休未利用地の売却と貸付 (改善概要) 遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	継続	→	→	→	→	・普通財産貸付(103件、6,991千円) ・普通財産売却(3件、5,838千円) ・太陽光発電事業に伴う普通財産貸付(24筆、1,344千円、 32,288㎡)行政財産使用許可(14施設)	・普通財産有償貸付 6,991千円 ・普通財産売却 5,838千 円 ・太陽光関係普通財産貸 付 1,344千円	総務部 財産管理課
25103	◆	未利用財産の処分 (改善概要) 教育財産のうち、未利用となっている土地や建物について、有効活用の 有無を検討する。	調査	検討	→	→	→	・閉校した学校の利活用や備品の処分(販売)について、検 討	—	教育委員会 教育総務課

## ② 施設の管理運営形態の見直し

25201	◆	保健福祉施設の管理運営形態の見直し (改善概要) ふれあいセンターこうだの管理運営形態(指定管理)の見直しを検討す る。	継続	→	→	→	実施	・無償譲渡に係る大規模修繕内容を検討中 ・ガス空調から電気空調へ変更する工事費(大規模修繕)の 見積もりを徴取	・指定管理導入による管理 経費の削減 1,488千円	福祉保健部 健康長寿課
25202		堆肥センターの管理運営形態及び堆肥料金等の見直し (改善概要) 美土里・高宮・甲田堆肥センターの管理形態を見直すとともに堆肥料金 体系の再検討を行い、施設運営の活性化を図る。	検討	→	→	実施	→	・各堆肥センターの利用計画に応じた施設運用のため条例 を改正 ・美土里堆肥センターにおける高付加価値堆肥の製造、販 売を関係団体と検証	—	産業振興部 地域営農課

## ③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減

25301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入 (改善概要) 職員数に応じた適正台数を配置するとともに、軽自動車化を推進する。	継続	→	→	→	→	・老朽化した所有車を廃止し、軽のリース車両に更新 ・総車両数70台(H30比:2台増、内訳:廃車13台、導入15台) ・総車両数に占める軽自動車の割合74%(H30:70%) ・ヤフーインターネットオークションにて公用車4台売却	・廃車による維持管理費減 7,400千円(H27・28・29・30・ R1) ・オークション売払額 1,884千円	総務部 財産管理課
-------	--	--	----	---	---	---	---	---	---	--------------

## ④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

25401		事務機器の効率的な配置と機種の一斉化 (改善概要) 使用頻度の低い機器を共用化するとともに、余った機器を配置換え又は 除却する。	継続	→	→	→	→	・事務機器マニュアルに基づき、令和元年度新規導入予定 の事務機器を集約し、コピー機10台を一括入札により導入 ・リース料は12,744円から0円となり、印刷単価はモノクロ 0.65円/1枚、カラー5.82円/1枚と安価に抑制	・リース料縮減 4,308千円	総務部 財産管理課
-------	--	---	----	---	---	---	---	---	--------------------	--------------

### 視点3 効率的な行政経営

視点3では、（1）組織体制の整備、（2）定員管理、給与の適正化等、（3）人材育成 及び （4）高度情報通信技術の活用 の4項目を柱に、計15の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

#### ● 観光推進体制の確立

- ・道の駅の開業に伴い、観光協会、商工会と協議を重ね、道の駅を基軸とした市内周遊促進策を検討しました。

#### ● 計画的な定員管理計画の推進と労務管理の適正化

- ・早期退職者及び再任用希望者を把握したうえで職員採用試験を実施しました。
- ・定員適正化計画に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、令和2年4月1日時点での職員数は、計画値377人に対して、実績で373人となり、数値目標以上の削減（△4人）となりました。

#### ● 時間外勤務の縮減と適正管理

- ・時間外勤務の縮減を目的に、7～9月をワークライフバランス推進強化月間として、各種取り組み（ゆう活（夏の生活スタイル変革）、一斉定時退庁日の推進、夏季休暇の徹底、1人1台パソコンの自動電源オフ、パソコンへの啓発ポップアップ等）を実施しました。
- ・平成31年4月から時間外勤務の上限規制及び年次有給休暇の確実取得に取り組みました。

#### ● 教育ICT化の推進

- ・市内全小中学校のパソコン教室へタブレット端末等を476台、更新しました。
- ・吉田中学校、八千代中学校、美土里中学校、高宮中学校、甲田中学校に電子黒板、実物投影機を21台、整備しました。
- ・ICT教育推進協議会で学習支援ソフトの選定し、授業支援ソフト、学習ドリルソフトの導入を決定しました。

## (1) 組織体制の整備

## ① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
31101		<b>効率的な組織体制の確立</b> (改善概要) 最少の経費で最大の効果を挙げることができる機能的な組織づくりを進め、職員数減に対応しつつも市民ニーズに的確に対応できる組織体制を整備する。	継続	→	→	→	→	・職員適正配置や効率的な組織体制構築を目的に組織体制等状況ヒアリングを実施 ・職員の意見や希望等を人事配置に活用することを目的に自己申告制度を実施 ・各部署の課題や適材適所の職員配置等を人事異動に反映させることを目的に人事異動ヒアリングを実施	—	総務部 総務課
31103	◆	<b>観光推進体制の確立</b> (改善概要) 第2次観光振興計画に基づき、28年度から31年度まで実施計画の進捗管理を行う。	策定	実施	→	→	→	・市観光協会に対し、市業務の外部委託を実施 ・道の駅開業に伴い、観光協会、商工会と協議を重ね、道の駅を基軸とした市内周遊促進策を検討 ・新たな観光地の形成に向け、田んぼアート公園整備事業に取り組み、ほ場にマスコットキャラクターのたかたんを描いた(田植えイベント参加者約350人)	—	産業振興部 商工観光課

## (2) 定員管理、給与の適正化等

## ① 行財政環境の変化に対応した定員の適正化

32101	◆	<b>計画的な定員管理計画の推進と労務管理の適正化</b> (改善概要) 令和元年度から令和10年度までの10年間を計画期間とする第4次職員定員適正化計画に基づき、計画的に定員管理を進める。	継続	→	→	→	→	・早期退職者及び再任用希望者等を把握した上で職員採用試験を実施 退職者:17人(定年:4人、早期:6人、再任用7人) 採用者:22人(一般行政:9人、消防吏員:4人、再任用9人)	・人件費の縮減 49,914千円 (R01単年) 50,460千円 (H30単年) 77,175千円 (H28単年) 77,121千円 (H27単年) 計 254,670千円	総務部 総務課
-------	---	---	----	---	---	---	---	---	--	------------

## ② 多様な雇用形態の導入

32201		<b>多様な任用形態の活用の推進と労務管理の適正化</b> (改善概要) 第4次職員定員適正化計画に基づき、正規職員数を削減する中、将来にわたり安定的な組織運営を行うため、臨時・非常勤職員をはじめ、任期付職員や再任用職員等の多様な雇用形態の活用を検討し、効率的な執行体制の構築を図る。	継続	→	→	→	→	・再任用を希望する退職者については積極的に採用し、専門的な知識を活かせる部署へ配置(フル7人、短時間9人) ・広島県や関係機関等へ職員を派遣し、専門的知識の習得を図る(市からの派遣者9人)	—	総務部 総務課
-------	--	--	----	---	---	---	---	---	---	------------

③ 給与等の適正化

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
32301		職員給料及び諸手当の見直し (改善概要) 人事院勧告をはじめ、県や県内市の状況を踏まえ、給料及び諸手当の見直しを行うとともに、人件費総体の削減を検討する。	継続	→	→	→	→	・人事院勧告による給与の見直し 月例給を平均0.1%引上げ 勤勉手当を0.05月引上げ ・ラスパイレス指数 100.4	—	総務部 総務課
32302		非常勤特別職の報酬の適正化 (改善概要) 人事院勧告や県内市の状況を踏まえ、報酬の見直しを行うとともに、報酬総体の削減を検討する。	継続	→	→	→	→	・令和2年4月からの会計年度任用職員制度の運用に向けて、勤務形態、給料、手当などを確定し、12月に関係条例を上程	—	総務部 総務課
32303	◆	時間外勤務の縮減と適正管理 (改善概要) 職員のワーク・ライフ・バランスの推進や健康保持増進を図るため、時差出勤、ノー残業デー、週休日の振替等の徹底による時間外勤務縮減に向けた取り組みを推進する。	継続	→	→	→	→	・時間外勤務の縮減を目的に、7～9月をワークライフバランス推進強化月間として、各種取り組みを実施 ・平成31年4月から時間外勤務の上限規制及び年次有給休暇の確実取得に取り組んだ	・時間外勤務の削減 932千円	総務部 総務課

(3)人材育成

①職員研修等の拡充

33101		職員研修の充実・拡充 (改善概要) 職員の資質向上を図り、行政を取り巻く環境変化に対応できる能力と意欲を持った人材を育成するため、研修の充実、拡充を図る。	継続	→	→	→	→	・研修計画を策定し、職員ポータル掲示板で全職員に周知 ・研修内容の理解を深めるため、専門家を講師に招いて研修を実施 ・社会情勢に応じた研修を実施	—	総務部 総務課
33102		消防に関する研修の充実及び有資格者の養成 (改善概要) 研修実施計画に基づき、消防・救急・救助・予防業務研修を計画的に実施する。また、消防活動において必要な資格を資格者養成計画に基づき養成する。	継続	→	→	→	→	・消防業務に必要な教育、研修及び資格取得を各計画どおり実施	—	消防本部 消防総務課
33103		生涯学習関係職員研修の充実 (改善概要) 県生涯学習センターとの連携を図り、生涯学習関係職員に効果的な研修機会を提供し、資質の向上を図る。	継続	→	→	→	→	・広島県生涯学習センター等が実施する各種研修を計画的に受講し、人材育成を図った ①学習プログラム研修2人、②「学びから始まる地域づくりプロジェクト」コーディネーター研修2人、③社会教育主事等研修1人、④人権教育研修3人、⑤子育て支援・家庭教育支援研修2人、⑥公民館等職員研修3人等	—	教育委員会 生涯学習課

② 人事評価システムの定着

33201	◆	人事評価システムの構築 (改善概要) 人事評価制度に対する客観性、納得性を高めるため、職員に分かりやすい制度を構築するとともに、人事評価の結果を任用、昇格昇給、勤勉手当等の処遇に反映させるシステムを構築する。	試行	実施	継続	→	→	・全職員を対象とした人事評価を実施 6月に職員が自ら目標を設定し、所属長との面談により目標を確定 9月に上半期の事業進捗確認や指導・助言を目的とした面談を各所属長が実施 2月に職員が自ら目標達成の評価をし、所属長との面談により評価を確定	—	総務部 総務課
-------	---	--	----	----	----	---	---	---	---	------------

## ③ 女性登用の推進

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					令和元年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	01年度			
33301		性別に関わらず能力が発揮できる職場の実現 (改善概要) 女性職員の能力や女性職員の視点や強みを行政組織に活かすため、「女性活躍推進法に基づく安芸高田市特定事業主行動計画」を策定し、計画的に女性の管理監督職への登用を図る。	継続	→	→	→	→	・各役職段階にある職員に占める女性職員の人数(割合) 部長級 0人(0%) 次長・課長級 5人(10.0%) 主幹・課長補佐・係長級 27人(26.7%)	—	総務部 総務課

## (4) 高度情報通信技術の活用

## ① 電子自治体の構築・電算システムの最適化

34101	◆	電算システムの最適化 (改善概要) 庁内全体の電算システムのセキュリティ対策を考慮し、無駄のない低コスト構造に変える。 パッケージシステムを活用する。 マイナンバー制度導入に伴い、よりセキュリティの高いシステムの構築を行う。	実施	→	継続	→	→	・電子申請システムを活用し、これまで実施したものに加え職員向け情報セキュリティチェックを実施 ・八千代支所移転時に自動受付機を設置し、土・日の証明書発行等の運用開始 ・令和元年10月・11月に全職員を対象とした情報セキュリティ研修を行い、セキュリティ監査の重要性を啓発 ・令和元年5月に情報セキュリティ緊急時対応マニュアルの見直しを実施 ・庁内ネットワーク等システムの更新業務を公募型プロポーザルにより業者選定を実施し、令和2年より運用開始予定 ・元号改正に伴うシステム改修を実施 ・後期高齢システム改修を実施、2月3日から運用開始	・従来方式(自庁サーバ設置)とクラウド化による経費の差額 9,585千円	総務部 情報管理室
34102	◆	ICTの利活用 (改善概要) 情報通信技術を行政のあらゆる分野に活用することにより、住民の負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な自治体の実現を図る。	継続	→	→	→	→	・高齢者見守りシステム実証実験を行い、あじさいネット環境で本システムを利用できることなどを確認 ・オープンデータについて、公開用データ整理、要綱作成、情報化推進員への説明を行い、次年度に向けて公開の準備 ・お太助フォンから市ホームページが閲覧できるよう改修を行い、情報収集手段の利便性向上	—	総務部 情報管理課
34103		教育ICT化の推進 (改善概要) 小中学校において、先進的なICT利活用教育の推進を図る。	継続	→	→	→	→	・モデル校を含む全学校のPC教室用タブレットを更新(476台) ・中学校に電子黒板、実物投影機を整備 ・全学校の教職員用PCを更新 ・授業支援ソフトの選定 ・学校用サーバの更新	—	教育委員会 教育総務課

## (参考資料)

## 1. 普通会計歳入歳出決算額の推移

## ■普通会計歳入決算額

(単位:千円, %)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市	3,496,821	3,414,450	3,353,345	3,378,695	3,395,370	3,419,891	3,357,747	3,422,889	3,539,860	3,472,812	3,522,336
譲与税・交付金	735,338	726,396	691,627	636,742	641,835	662,178	941,023	847,166	884,732	886,028	909,151
地方交付税	9,556,837	10,275,017	10,482,303	10,427,522	10,191,958	9,902,178	9,254,020	9,221,675	8,921,656	8,670,188	8,330,382
国・県支出金	4,557,435	5,492,698	3,795,132	4,098,065	3,537,296	3,289,518	3,315,119	3,465,861	3,537,019	3,624,268	4,128,823
繰入金	392,691	280,634	79,459	166,890	308,332	314,800	302,544	654,553	1,339,625	1,793,007	1,781,912
繰越金	247,038	297,689	532,657	470,052	470,671	335,641	281,643	335,899	309,116	397,197	722,363
市債	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100	2,281,300	2,270,100	2,262,300
その他の収入	941,101	1,050,276	1,095,688	1,088,098	955,374	1,051,265	1,030,454	905,555	1,004,047	916,671	1,103,932
計	21,522,061	25,464,960	22,445,911	26,288,064	22,923,236	21,136,271	19,849,450	20,272,698	21,817,355	22,030,271	22,761,199

## ■普通会計歳出決算額

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	4,193,894	4,216,795	4,384,200	4,190,122	3,941,406	3,985,008	3,892,548	3,814,184	3,733,718	3,720,103	3,570,140
扶助費	1,865,197	2,200,829	2,332,977	2,297,083	2,265,638	2,478,898	2,510,391	2,680,326	2,434,535	2,458,552	2,631,377
公債費	4,151,290	3,770,985	3,666,877	3,541,691	3,786,479	3,769,800	3,284,379	3,545,939	3,918,003	3,505,718	3,280,879
物件費	2,793,593	2,750,785	2,973,936	2,980,505	2,978,749	3,108,499	3,188,750	3,135,330	3,194,114	3,052,331	3,204,693
維持補修費	280,968	164,756	199,304	114,628	128,624	205,257	199,638	224,726	158,028	150,013	180,012
補助費等	2,392,683	1,897,074	1,678,837	1,614,344	1,644,913	1,688,163	1,647,098	1,468,701	1,831,281	1,856,366	1,996,374
繰出金	2,754,084	2,739,488	2,934,901	3,031,697	2,971,414	2,880,225	2,894,505	2,997,766	2,505,239	2,453,682	2,455,961
投資及び出資金・貸付金	37,710	2,880	127,268	2,886	3,492	2,802	2,616	3,494	3,408	20,108	14,325
積立金	235,764	479,986	253,540	686,803	698,058	303,845	332,866	380,263	334,396	335,877	733,971
投資的経費	2,369,189	6,358,725	3,074,019	6,957,634	3,768,822	1,932,131	1,260,760	1,510,669	3,057,436	3,645,158	4,102,877
計	21,074,372	24,582,303	21,625,859	25,417,393	22,187,595	20,354,628	19,213,551	19,761,398	21,170,158	21,197,908	22,170,609

実質単年度収支	415,585	418,972	53,018	367,403	221,981	441,030	13,369	▲ 290,881	▲ 181,797	▲ 1,194,928	▲ 453,404
---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	--------	-----------	-----------	-------------	-----------

## 2. 財政指標の状況

## ■普通会計

(単位:千円, %)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	9,753,444	9,998,587	9,883,204	9,683,438	9,543,839	9,794,668	10,206,975	10,812,061	10,937,729	11,004,061	11,089,663
基準財政収入額	3,370,673	3,142,849	3,166,957	3,064,256	3,182,327	3,225,673	3,385,129	3,388,396	3,402,618	3,453,427	3,445,067
標準財政規模	14,034,563	14,769,765	14,560,016	14,385,546	14,294,504	13,988,579	13,428,011	13,280,912	12,941,063	12,650,524	12,374,140
財政力指数	0.365	0.342	0.327	0.317	0.323	0.326	0.331	0.325	0.319	0.313	0.312
実質収支比率	2.1	4.2	4.2	4.8	3.8	4.4	4.0	2.8	3.2	1.6	2.0
経常収支比率	90.4	86.1	89.4	89.0	88.1	91.3	92.4	94.4	95.1	97.4	98.2
実質公債費比率	18.7	17.4	16.2	15.0	14.3	13.7	12.9	13.2	13.7	14.2	13.8
将来負担比率	160.8	149.9	138.5	132.7	120.9	109.1	95.0	87.3	88.1	92.0	94.1
積立金現在高	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891	8,660,632	7,474,550	6,980,736
地方債現在高	30,404,638	31,055,084	30,288,334	33,221,788	33,288,253	32,076,258	30,497,903	28,664,873	27,203,804	26,170,692	25,322,235
地方債残高比率	216.6	210.3	208.0	230.9	232.9	229.3	227.1	215.8	210.2	206.9	204.6
地方債借入額	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100	2,281,300	2,270,100	2,262,300

**第3次安芸高田市行政改革推進実施計画**

(実施期間 平成27年度～令和元年度)

**令和元年度 実績報告書**

**令和3年3月 策定**

広島県安芸高田市企画振興部財政課

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地

TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376

<http://www.akitakata.jp/> E-mail. [zaisei@city.akitakata.jp](mailto:zaisei@city.akitakata.jp)